



平成 30 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 明治ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松尾 正彦  
(コード：2269 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役執行役員 I R 広報部長 古田 純  
(TEL. 03-3273-3917)

会 社 名 Meiji Seika ファルマ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小林 大吉郎

### 一般財団法人化学及血清療法研究所の主要事業を現物出資により承継する会社の 株式取得（連結子会社化）に関する株式譲渡契約書締結のお知らせ

明治ホールディングス株式会社（代表取締役社長：松尾正彦、以下「明治ホールディングス」）及び明治ホールディングスの事業子会社である Meiji Seika ファルマ株式会社（代表取締役社長：小林大吉郎、以下「Meiji Seika ファルマ」）は、平成 29 年 12 月 12 日に開示いたしました「一般財団法人化学及血清療法研究所の主要事業を現物出資等により承継する会社の株式取得（連結子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」に関し、取得先である一般財団法人化学及血清療法研究所（理事長：木下統晴、以下「化血研」）との協議の結果、本日開催の取締役会において、以下のとおり、化血研の人体用ワクチン事業、血漿分画製剤事業、動物用ワクチン事業を始めとした主要事業（以下「対象事業」）を現物出資により承継する会社（以下「新会社」）の株式の一部を取得（以下「本株式取得」）し、連結子会社化することについて、株式譲渡契約書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 株式の取得の理由

化血研は、熊本県を基盤として、創立以来 70 年以上にわたって、人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンといった生物学的製剤の研究・開発・製造と、国内においてこれらの製品の供給を行っております。同社は、インフルエンザワクチン、4 種混合ワクチン、肝炎ワクチンに加えて、新型インフルエンザなどのパンデミックワクチン、痘そうワクチン、複数の抗毒素製剤など有事に備えた医薬品の開発と製造、供給にも取り組み、公衆衛生上・国家安全保障上重要な役割を担っており、特徴ある医薬品企業として、長年にわたって蓄積してきた高い技術力や研究開発力を有しております。

明治ホールディングスは「明治グループ 2026 ビジョン骨子（以下「2026 ビジョン」）」において、健康、特に予防に関する栄養・医薬分野の先進的知見をもとに、食品・医薬品事業を有する明治グループならではの強みを最大限に発揮して、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを重点指針として掲げております。また、明治グループの医薬品事業を担う Meiji Seika ファルマは、抗生物質のトップメーカーとして感染症領域で優れた医療用医薬品を提供しており、子会社である北里薬品産業株式会社ではワクチンの販売を手掛けております。加えて、動物用医薬品事業は抗生物質を主体に畜水産分野で国内トップクラスのシェアを有しております。海外市場向けにも、アジア地域の子会社及びパートナーを通じて meiji ブランドの医療用医薬品及び動物用医薬品を供給しており、さらなる事業拡大を進めております。研究開発においては新規感染症治療薬を主体に国内外で開発を進めるとともに生物学的製剤に関する研究開発にも取り組んでおります。

2050 年には薬剤耐性菌による死者は 1,000 万人にのぼると言われており、世界的に感染予防及び抗生物質の適正使用の重要性が高まる状況にあります。また、近年、世界的に医薬品開発は低分子化合物からバイオ医

薬品を含む生物学的製剤へシフトしており、世界で使用される医薬品の上位 10 種類のうち 7 種類をバイオ医薬品が占めています。

こうした環境下、本株式取得の実施により、

- (1) 感染症に対する予防から治療までのバリューチェーンの構築
- (2) Meiji Seika ファルマの事業基盤を活用したワクチン等の国内販売力の強化・海外展開
- (3) 化血研のワクチン事業を加えることによる Meiji Seika ファルマの動物用医薬品事業の拡大
- (4) バイオ医薬品の創薬研究力・製品開発力の強化

を実現することが可能となります。そのため、本株式取得は「2026 ビジョン」の実現と企業価値の向上に資するものであると考えています。

また、上記に加え、対象事業を承継する新会社が明治ホールディングスの連結子会社となることでガバナンス体制の整備がより強化されるとともに、Meiji Seika ファルマから専門的な支援を受けることで新会社に求められる関連法規の遵守体制の強化、並びに厳格な品質及び生産管理体制の構築が見込まれ、ワクチン産業の発展と血液製剤の安定供給に貢献し、公衆衛生及び国民の健康に寄与できるものと理解しております。

## 2. 株式取得の方法

この度の株式取得は、以下の方法で行うことを予定しております。

- ① 化血研が、平成 30 年 3 月 7 日付で設立した新会社に対して対象事業の現物出資を行います。
- ② 明治ホールディングス及び Meiji Seika ファルマ、熊本県企業グループ（株式会社えがおホールディングス、学校法人君が淵学園、株式会社熊本放送、株式会社再春館製薬所、株式会社テレビ熊本、富田薬品株式会社及び株式会社肥後銀行）並びに熊本県が新たに熊本市に本店所在地をおく会社（以下「買収会社」）を設立します。
- ③ 買収会社が新会社の普通株式の全部を買い取ります。
- ④ 買収会社と新会社は、新会社を存続会社として合併します。

買収会社の議決権比率は、明治ホールディングス 29%、Meiji Seika ファルマ 20%、明治グループ合計で 49%を保有し、その他は熊本県企業グループが合計で 49%、熊本県が 2%を保有する予定であり、買収会社と新会社の合併後は、新会社の議決権比率も同様となる予定です。なお、熊本県による出資についても、熊本県議会における承認を得ております。

買収会社・新会社の株主は、新会社が熊本県に根差した企業として発展・成長することで、結果として熊本県の経済及び雇用へ寄与するべく協力してまいります。

買収会社及び本株式取得後の新会社の取締役の過半数及び代表取締役は明治グループが指名し、明治ホールディングスは買収会社及び新会社を連結子会社とする予定です。本株式取得後の新会社の経営及び事業運営を含む業務執行に関する事項全般に関して、明治ホールディングスは、明治グループ全体のガバナンス体制に従って指導・管理・監督を行う役割を担うものとし、新会社の監査役による監査機能とともに多重的なガバナンス体制により、新会社のコンプライアンスと経営の健全性を確保してまいります。

## 3. 異動する連結子会社の概要

(1)	名 称	KM バイオロジクス株式会社
(2)	所 在 地	熊本県熊本市北区大窪 1 丁目 6 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 尾本 裕昭 (平成 30 年 3 月 13 日時点) <sup>(注1)</sup>
(4)	事 業 内 容	人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンなど生物学的医薬品の研究・開発・製造・供給
(5)	資 本 金	1,000 万円 (平成 30 年 3 月 13 日時点) <sup>(注1)</sup>
(6)	設 立 年 月 日	平成 30 年 3 月 7 日
(7)	大株主及び持株比率	一般財団法人化学及血清療法研究所 100%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 <sup>(注2)</sup>					
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
売	上	高	47,479 百万円	45,790 百万円	26,696 百万円
営	業	利 益	12,662 百万円	10,392 百万円	1,881 百万円

(注1) 代表者の役職・氏名及び資本金については、平成30年3月13日時点のものであり、平成30年7月時点では変更となる予定です。

(注2) 当該会社は平成30年3月7日に設立されたため、化血研の対象事業の平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の売上高及び営業利益を記載しております。

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	一般財団法人化学及血清療法研究所
(2) 所 在 地	熊本県熊本市北区大窪1丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	理事長・所長 木下 統晴
(4) 事 業 内 容	人体用ワクチン、血漿分画製剤及び動物用ワクチンなど生物学的医薬品の研究・開発・製造・供給
(5) 設 立 年 月 日	昭和20年12月26日
(6) 正 味 財 産	130,695 百万円 (平成29年3月31日時点)
(7) 総 資 産	160,224 百万円 (平成29年3月31日時点)
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権所有割合：－%)
(2) 取 得 株 式 数	普通株式 9,800 株 (議決権所有割合：49%) 無議決権株式 7,500 株 (議決権所有割合：0%)
(3) 取 得 価 額	新会社の普通株式 9,800 百万円 新会社の無議決権株式 7,500 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 700 百万円 合計 (概算額) 18,000 百万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 9,800 株 (議決権所有割合：49%) 無議決権株式 7,500 株 (議決権所有割合：0%)

#### 6. 日 程

(1) 株 式 譲 渡 契 約 書 の 締 結 日	平成30年3月13日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	平成30年7月2日 (予定)

#### 7. 今後の見通し

本株式取得が平成30年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(参考) 当期連結業績予想 (平成 30 年 2 月 7 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 3 月期)	1,262,300	96,500	97,500	64,500
前期連結実績 (平成 29 年 3 月期)	1,242,480	88,395	88,839	60,786

以 上